

## アメリカ独占体の財務構造

中村 萬次

### 一、序

アメリカ帝国主義の推進力となり、アメリカの経済生活を実質的に支配しているものはいうまでもなくアメリカ独占体にはかならない。アメリカ独占体の生態、その経済的政治的支配力を理論的・実証的に究明することなしに、アメリカ帝国主義のもつ危機の諸様相を解明することはできない。帝国主義や独占理論の展開のためには、何よりもまず独占体そのものの実態認識が先行せねばならない。

本稿は、アメリカ独占体の公表財務諸表 (annual reports) の実数分析を通じて、独占体の財務構造上の諸特質を抽出することによって、独占的高利潤の法則の、独占体への貫徹の様相を詳らかにし、併せて経済分析指標としてアナリストが使用している公表財務データのもつ制度的限界を会計学的視点から明確にすることを主な目的としている。

ここで分析の対象とした独占体は、次の五社である。

General Motors

Standard Oil (New Jersey)

Ford Motor

U. S. Steel

E. I. du Pont de Nemours

General Motors は、一九六〇年度における売上高約一二七億ドル、総資産約八五億ドル、税引純利益約九億五、〇〇〇万ドル、従業員約五九万五、〇〇〇人を算えるビック・ビジネスである。Fortune 誌によるとアメリカ産業界において、売上高順位第一位、総資産順位第二位であり、世界の乗用車の1/4を販売しその自動車工業における市場占拠率は四三・六%（一九四八年度）に達する（「表一」参照）。

Standard Oil (New Jersey) は、一九六〇年度における売上高約八〇億ドル、総資産約一〇〇億ドル、税引純利益約六億八、九〇〇万ドル、従業員約一四万人に達する巨大企業である。売上高順位において第二位、総資産順位において第一位であり、ソ連圏を除く全世界に販売網をもち、世界石油取引高の約二〇%を取扱い、ロックフェラーの牙城をなしている。

Ford Motor は、一九六〇年における売上高約五二億ドル、総資産約四〇億ドル、税引純利益約四億二、八〇〇万ドル、従業員一六万人を擁し、売上高において第三位、総資産において第四位、純利益において第三位を占め、自動車工業における占拠率は二〇・四%（一九四八年度）に達する。

U. S. Steel は、一九六〇年における売上高約三六億ドル、総資産約四七億ドル、税引純利益三億四〇〇万ドル、従業員約二二万五、〇〇〇人に達する鉄鋼独占体である。売上高順位において第五位、総資産順位において第三位を占め鉄鋼市場の占拠率は三三・一%（一九四八年度）に達する。

F. I. du Pont de Nemours は、一九六〇年度における売上高約二一億ドル、総資産約三一億ドル、税引純利益約三億八、一〇〇万ドル、従業員八万九、〇〇〇人を擁する総合化学独占体である。売上高順位第一三位、総

(表1) アメリカ独占体(鉱工業)の売上高による上位15社 (1960年度実績)

1956	1957	1958	1959	1960	会社名	売上高 百万ドル	総資産		純利益		従業員数 千人	対売上 %	対総資産 %
							百万ドル	順位	百万ドル	順位			
1	1	1	1	1	General Motors	12,736	8,553	2	959	1	595	7.5	16.5
2	2	2	2	2	Standard Oil (New Jersey)	8,035	10,090	1	689	2	140	8.6	10.1
3	3	3	3	3	Ford Motor	5,238	4,032	4	428	3	160	8.2	14.9
5	5	4	4	4	General Electric	4,198	2,551	11	200	9	251	4.8	13.2
4	4	5	5	5	U. S. Steel	3,698	4,781	3	304	7	225	8.2	9.2
6	7	6	6	6	Socony Mobil Oil	3,178	3,455	7	183	10	69	5.8	7.0
7	6	11	9	7	Chrysler	3,007	1,369	23	32	77	105	1.1	4.6
12	12	9	8	8	Texaco	2,980	3,647	6	392	4	57	13.1	14.3
10	8	7	7	9	Gulf Oil	2,271	3,843	5	330	6	47	12.1	11.6
9	11	10	11	10	Western Electric	2,640	1,665	16	124	16	140	4.7	11.4
8	10	8	10	11	Swift	2,443	573	17	18	133	58	0.8	4.7
11	9	12	13	12	Bethlehem Steel	2,178	2,275	12	121	17	141	5.6	7.4
15	15	16	12	13	Du Pont	2,143	3,134	8	381	5	89	17.8	13.8
14	13	14	14	14	Standard Oil (Indiana)	2,006	2,926	9	145	13	43	7.2	6.4
28	20	20	17	15	General Dynamics	1,988	842	44	-27	496	106	—	—

(The Fortune, July 1961.)

資産順位第八位ではあるが、純利益順位は第五位であり、化学工業界における市場支配率は一三・二%（一九五七年度）に達する。

Du Pont は General Motors の普通株の約二二%を所有しており、五名の代表をその役員会に送っており、有名なモルガン商会 (House of Morgan) が、両独占体の金融寡頭支配の一翼を担っているのである。

## 二、資本構成

アメリカ独占体の資本構成上の特長は、総資本に対する自己資本の占める比率、すなわち自己資本（構成）比率が極めて高い点にある。

### (1) 資本構成内容の量的分析

アメリカ独占体の前掲五社についてその資本構成内容の量的分析指標を総括表示すると「表2」のごとくである。すなわち五社合計使用総資本は約二九〇億ドル、うち約二二四億ドルまで自己資本であり、負債は約七六億ドルにすぎない。すなわち自己資本率は、

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{使用総資本}} \times 100\% = \text{自己資本率}$$

七三・八三%であり、これは一九六〇年度のアメリカ製造工業の自己資本比率約四八%に比しても、また同年度のアメリカ大企業一九六社の自己資本平均比率六四・七四%に比しても大である。<sup>(2)</sup> アメリカ全産業についてみると、大企業二九三社の自己資本比率は一九五六年度において六一・四八%であり、しかもこれらの比率構成には、こ

(表2) アメリカ独占体の資産および資本構成 (単位100万ドル)

	スタンダード・オイル (ニュー・ジャージー) <sup>(3)</sup> 1959年	ゼネラル・モーターズ 1960年	U. S. スチール 1960年	フォード・モーター 1960年	デュ・ポン 1960年	5社合計	5社資産 および資本 構成比率 (%)
資産：							
流動資産	\$3,309	\$4,057	\$1,395	\$1,198	\$ 858	\$10,817	37.23%
固定資産	6,580	3,780	3,231	2,558	2,090	18,239	62.76
計	\$9,889	\$7,837	\$4,626	\$3,756	\$2,948	\$29,056	100.00
負債：							
流動負債	\$1,605	\$1,257	\$ 787	\$ 560	\$ 145	\$ 4,354	14.98
固定負債	1,598 <sup>(1)</sup>	766	537	317	34 <sup>(2)</sup>	3,252	11.19
計	\$3,203	\$2,023	\$1,324	\$ 877	\$ 179	\$ 7,606	26.17
資本	6,686	5,814	3,302	2,879	2,769	21,450	73.83
計	\$9,889	\$7,837	\$4,626	\$3,756	\$2,948	\$29,056	100.00
運転資本	1,704	2,800	608	638	713	6,463	22.25

(各社の Annual Report より作成)

註 1. うち \$409 は、年金準備金、保険準備金等の諸準備金

\$291 は、従属会社の持分権

2. 主として賞与基金と偶発準備金

3. スタンダード・オイルの1960年度 annual report は本稿再校中に到着したが、印刷及び時間的制約のためやむをえず1959年度の資料を使用

上場製造業 406 社	30.35%	(1960年下期) <sup>(3)</sup>
全産業上場 569 社	28.14	(1960年) <sup>(4)</sup>
法人製造業	30.4	(1960年下期) <sup>(5)</sup>
八幡製鉄	35	(1960年下期) <sup>(6)</sup>
日立製作	29	
トヨタ自動車	60	
住友化学	29	

ここで示した独占五社も組入れられてあるから、アメリカ独占体がいかに高い自己資本比率を有しているかが明らかである。参考までにわが国における自己資本比率について主要な指標となるものを掲記しておく。

(表3) 日、英、英、西独の製造会社の資本構成と源泉と運転資本の比較 (%)

	日 本	アメリカ	イギリス	西 独
年 度	1960上	1956	1959	1959
社 数	409	196	595	1,040
資 産				
流動資産	54.68	49.52	55.39	53.65
固定資産	44.94	50.48	44.61	45.74
繰延勘定	—	—	—	0.61
計	100	100	100	100
負 債				
流動負債※	49.38	22.04	27.76	35.40
固定負債	19.55	13.22	10.96	23.47
計	68.93	35.26	38.82	58.87
資 本				
計	31.07	64.74	61.18	41.13
計	100	100	100	100
運 転 資 金	5.30	27.48	27.63	28.25

※ 諸引当金を含む  
(三菱経済研究所 本邦事業成績分析 昭和35年上期25より作成)

の資本蓄積を基本政策とするブルジョアの会計理論なのである。

アメリカ独占体の財務諸表において、負債として表示されているものの質的分析を行うと、偶発準備金、年金基金、納税引当金、未払配当金、従属会社の持分権等があり、これらは実質的には留保利益と同様に自己資本と

(2) 資本構成内容の質的分析

ここで資本構成というのは、公表貸借対照表に表示された負債グループと資本グループとの金額上の構成比率をさすものに他ならない。決算時には簿記技術上の慣習的処理の結果貸方残高となった諸科目は、必ず負債か資本か、いずれかの区分に帰属さすのが「一般に認められたよき会計」だといわれている。特定勘定の貸方残高を負債に帰属せしめるか、或は資本に帰属せしめるかによって、資本構成比率に変動する。特定勘定の貸方残高を負債として認識するか、資本として整理するかはの基準となるものは、独占体

して機能する。<sup>(7)</sup>

例えば Standard Oil の負債合計約三二億ドル中、この種仮装負債は約一二億ドルに達する。したがって支払義務をもつ負債は約二〇億ドルであり、これは総資本に対し約二〇％であり、自己資本比率は約八〇％に達する。Du Pont の固定負債の全額が、従業員へのボーナス基金と保険及び偶発準備金であり、流動負債のうち約一億ドルが未払賞与であり、その他の未払費用となるものは僅か四、一三五万ドルにすぎない。

U. S. Steel では、留保利益と同様自己資本として機能する仮装負債は左表のごとく約五億ドルに達する。したがって自己資本比率は約八二％と修正しなければならない。

以上の質的分析を加えて、負債内容を整理すると、アメリカ独占体の自己資本比率はさらに高いものとなり、	
恐らく八〇％を超えるものとなるであろう。	
資本すなわち資本金（優先株金、普通株金）、剰余金の構成内容上の特質は（前述	
の仮装負債の検討を除外して）表示資本金に対して剰余金の占める構成率の強大な	
点にある。	

未払税金差引 U・S 国債	\$336,194,106
未払配当金	46,835,794
貸倒引当金	12,608,064
投資見損損失準備金	5,621,644
保険準備金	50,000,000
偶発準備金	55,001,172
事故及び病院費準備金	9,454,226
合計	<u>\$515,715,006</u>

いま前述の独占体五社の表示資本金と剰余金とを対照比較すると次の通りである。独占体五社についてみると、資本金合計約四五億ドルに対し剰余金は実に約一六八億ドルすなわち約三・六倍に達する。この比率はアメリカ大企業一九六社の一九五六年度の比率二・〇七倍に比し遙かに高い。<sup>(8)</sup>ここに計上された剰余金のうち資本金は少額であるから、（ただし Standard Oil (N. J.) では剰余金中に額面超過

(単位100万ドル)  
デュ・ボン 5 社合計

	スタンダード・オイル (ニュー・ジャーシー)※	ゼネラル・モーターズ	U. S. スチール	フォード・モーター		
資本金	1,515	758	1,261	563	469	4,566
剰余金	5,171	5,056	2,041	2,316	2,300	16,884
合計	6,686	5,814	3,302	2,879	2,769	21,450

※ 1960年度 annual report では、額面超過金は資本金に含めて明記されていないので、資本金2,375百万ドル剰余金4,453百万ドルとして表示している。

金約八億五、九九二万ドルを有する)自己資本の七八・七%が利益剰余金からなるものである。これに株式無償交付による利益剰余金の資本金勘定への振替を調査のうえ計上し、さらに前述の負債として帰属せしめた利益剰余金を加算すると、少くとも自己資本の八〇%以上が利益留保に基づくものであることが判明する。

アメリカ独占体の資本構成上の以上の特質は、自己資本の充実を意味し、社債及び借入金(註)の形をとって行われる金融機関への長期資金の依存度が相対的に低いことを示している。このような資本構成上の特質は、アメリカ独占体が労働の搾取や独占的高価格によって大衆の懐からの莫大な独占利潤を獲得し、高率所得税制の下で、これを配当金として支出することをきらい、企業資本として再投資することによって、「支配の利潤」(profit of control)を高めようとしていることを意味する。

(註)しかし、このことはアメリカ独占体が社債発行を中心とする外部長期資金に全く依存しなくなったということの意味するものではない。例えば Standard Oil (N.J.) では、長期借入金が一九五五年度末の五億五、七〇〇万ドルより一九五九年度末に七億九、一〇〇万ドルに増加してをり、また U.S. Steel では、長期借入金が一九五五年度末の二億八、六〇〇万ドルより一九六〇年度末に四億二、二〇〇万ドルに増加している。しかしこの種借入金の調達は、後述のごとく設備資金急増期に利用されたもので、臨時的性格が強く、これによって自己資本比率の圧倒的な高さを否定することはできない(「表4」及び「表5」参照)。

- (1) 三菱経済研究所 本邦事業成績分析 昭和三五年上期四四頁。
- (2) 三菱経済研究所 前掲書 昭和三五年下期二二頁。
- (3) 三菱経済研究所 前掲書 五一頁。



- (4) 三菱経済研究所 前掲書 五〇頁。
- (5) 大蔵省編財政金融統計月報（法人企業統計特集）一二〇 四四頁。
- (6) 三菱経済研究所 前掲書 一四二頁。
- (7) 三菱経済研究所では、アメリカ大会社の資産及び資本構成の分析を行うに当って、「自家保険引当金、偶発債務、更新引当及び在庫評価損引当等を含む」ものを剰余金として処理している。「表3」の資本構成比率はその適用である。（前掲書 二二頁参照。）
- (8) 三菱経済研究所 前掲書 二三頁。

### 三、資産構成

アメリカ独占体の資産構成上の特質は、固定資産比率が比較的高く、投資勘定及び有価証券勘定が重要な地位を占めている点にある。固定資産や棚卸資産の実態把握は、評価の困難性と評価方法の恣意性が強いいため極めて困難であるが、独占体は利潤隠蔽目的のため低評価を行って秘密積立金を設定しているとみなされる。

#### (1) 固定資産比率

企業の使用総資産中固定資産の占める割合すなわち固定資産比率は、資本の有機的構成の高いほど、高いことが想定される。

$$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100\% = \text{固定資産比率}$$

ところが前述の独占体五社の固定資産比率は平均六二・七六％であり、これはアメリカ製造業の財務比率約七〇％（一九六〇年度）<sup>(1)</sup>に比して遙かに劣る。ところで「表2」によって明らかのように五社のうち General Mo-

tons)だけが、流動資産に比し固定資産が少ないことが判明する。これは固定資産が帳簿価格すなわち購入原価差引減価償却引当金で表示されており、しかも投下設備六六億六、六〇〇万ドルのうち減価償却引当金は三六億五、六〇〇万ドルに達し、調達設備の約五四%はすでに償却済となっており、これを同業の Ford Motor の償却済比率四三%と比較すると実質的に過大償却が実施されており、それが固定資産の低価表示として反映され、固定資産比率の相対的低下をもたらしたこととみられる。後述するようにアメリカ独占体は、戦時特別償却の平時的適用にすぎない平時特別償却制度を多く利用しているから固定資産比率が高いついにかかわらず、財務データとしてはむしろ低い比率となって出現してくるのである。このことはまた固定資産比率の低い独占体ほど、相対的に固定資産の低価表示を行い、過大な減価償却を行ってきたことを意味する。

## (2) 投資及び有価証券勘定

アメリカ独占体の資産構成上の第二の特長は、投資及び有価証券勘定が極めて高額であり、財務構成上重要な役割を果たしていることである。

独占体の公示貸借対照表は、例外なく子会社のそれを含めた連結貸借対照表 (consolidated statement of financial position) であるから、そこに掲記されている投資勘定は「連結されていない従属会社に対する投資」(investments in subsidiary companies not consolidated) または、「その他の投資勘定もしくは有価証券」(other investments or securities) であり、それは自国における従属的少数持株会社への投資を示すだけだけでなく、他国特に植民地、従属国への投資も示し、さらにそれが投資収益を保障するものとなっているのである。<sup>(註)</sup>いま前述の独占体についてこれを見ると、Du Pont では総資産約二九億ドル中、一一億六、三〇〇万ドルが

投資勘定であり、うち General Motors への投資は一九六〇年度末時価で一億三、〇〇〇万ドルに達する。その所有普通株数は、六、三〇〇万株であり、それは General Motors の発行済普通株数二八四、七三三、八一五株のほぼ二二%に達する。Du Pont が General Motors から取得している投資収益は一九六〇年度において一億二、六〇〇万ドルであり、これは、Du Pont の年間税引純利益三億八、一四〇万ドルのほぼ1/3に達するものがある。

Standard Oil (N. J.) の有価証券は一億五、五〇〇万ドル(一九五九年度)であり、別に投資勘定として四億

五、六〇〇万ドルを有し、それによって年間一億九、二〇〇万ドルの配当金収入をえている。

Ford Motor の投資勘定はイギリス連合王国地域への固定債権を併せ一九六〇年度末九億六、一〇〇万ドル、うち五億三、二二三万ドルが非連結従属会社および外国代理店の資本持分(原価)であり、その評価差益だけ別に四、五三六万ドルを計上している。

General Motors の投資勘定は、一九六〇年度末において四億七、三〇〇万ドル、うち三億九、四〇〇万ドルは General Motors Acceptance Corporation に対するものである。

有価証券	昭和36年 3月期末	昭和35年 9月期末
鉄鋼管	145	95
製鉄鋼	167	150
富士本	83	64
八富日		

(註) わが国の独占資本においても、ここ二・三年前から子会社の新設や拡張、系列化に伴ない関連会社への投資が激増する傾向をみせている。いまこれを鉄鋼独占資本について示すと上のごとくである。これは鉄鋼会社の資本支配による会社結合すなわち新しい産業コンツェルン形成の指標だとみることができ。

### (3) 棚卸資産・固定資産の評価

アメリカ独占体の資産構成分析に当っては、以上のほか棚卸資産及び固定資産の評価方法について特に注意を

払われなければならない。棚卸資産及び固定資産は、生産過程において生産資本として機能するだけでなく、その期末残留分の金額も莫大となるから、期末における評価方法のいかんが、独占体の財務構造について異なった結果を導くことになる。ところが、独占体の採る会計政策では、棚卸資産や固定資産についてその種類・内容を異にするることにより、必ずしも一定の評価方法を採用していないし、同じ独占体でも時期により異なる評価方法を採用しているのが実際である。

例えば Ford Motor では棚卸資産（約五億ドル）に対し「主として先入先出法による原価法による時価原価低価法」(at the lower of cost (principally, first-in, first-out) or market) を採用しているが<sup>(2)</sup> Du Pont では、その棚卸資産（約三億ドル）に対し「時価を越えない平均原価以下」(at average cost or less, not in excess of market) で表示し、<sup>(3)</sup> また U. S. Steel では、その棚卸資産（約七億ドル）の大部分については「後入先出法」(last-in, first-out method) 他の一部分については「原価・時価低価法」(at cost or market, whichever is lower) を採用する。<sup>(4)</sup> General Electric では市価を超えない原価を採り、さらに滞貨損失準備金 (provision for possible losses on inactive and excess stocks) を設定評価するが、アメリカでの在庫の評価は後入先出法、カナダでのそれは先入先出法を採用するなど<sup>(5)</sup> 独占体により、評価方法は必ずしも一定していない。

異なる評価方法の適用は、固定資産の減価償却についてもみることができる。一九六〇年 Littlefield の調査によると、調査一、三二五社のうち加速償却を実施しているもの七五%、定額法を使用しているもの二三%、その他の方法を使用しているもの二%であったという。<sup>(6)</sup> 加速償却実施会社のうち「二倍定額残高減法」を採用しているもの四五%、級数減法を用いるもの三八%、両方法の併用を行うもの一七%であるという。ところが前

述の独占体の財務諸表では、固定資産の減価償却を、以上のうちどのような方法によって行ったかを明記していない。かくて会計学における「明瞭表示の原則」は肝心なところで、その欠陥を露呈しているわけである。したがって、ここでは他の統計資料によって独占の大企業が加速償却を多額に実施していることを推定するだけである。例えば、一九五五年度において、アメリカにおける総資産一億ドル以上の大会社の減価償却費が、全法人の年間減価償却費の四九%を占め、また全法人の加速償却費のうち、総資産一億ドル以上の法人が七八・七%を占めているという事実は、<sup>(m)</sup>独占の大会社において、加速償却を多く実施していることを意味する。<sup>(註)</sup>

以上によって明らかごとく、資産構成中、その占拠率の圧倒的に高い棚卸資産や固定資産の評価方法の多様性、その自由かつ弾力的な適用の認容は「一般に認められた」と自称するブルジョア会計原則に依拠するものであるが、企業により資産構成内容そのものを外形上歪曲することになるから、これらの諸データを何らの加工を施すことなくただ機械的に集計することによって、国民経済分析に必要な指標として把握し、これを基礎として経済政策上の諸判定を下すことは重要な誤りを犯すこととなるのを知らねばならない。評価に統一性を与えるために Dean のごとく、棚卸資産については Lifo を、固定資産の減価償却については、歴史的原価を起点とする定率法、定額法、減債基金法、年金法等を否定して、更新価値法 (replacement-value depreciation) を適用してみても、それが資本家的意識に反映する限り主観的適用となる点で、資本制的限界をもつこととなる。

資産構成分析におけるこのような計算技術上の障害は、どのような経済的法則に支配されたものであろうか。独占体は、一方において「記録された事実」(recorded facts) に従って、経営管理のために個別資本運動の有効適正な財務データの計算的把握を必要としながら、財務政策としては、むしろ歪曲した財務データの公示を

必要とする。このような相矛盾した要請は、生産手段の私的所有を前提とする資本主義経済の基本的矛盾から派生するものである。すなわちそれは、経営ないし生産管理過程における労働者の搾取のためには、適確な財務データそのものの把握が先行せねばならないが、一方資本のいつその集中と蓄積のために独占体はより偽瞞的な租税政策、労働政策、配当政策等を遂行せねばならないからである。近代会計理論とその実践は、この相矛盾した要請を満足せしめるために統一した理論を打出さなければならぬが、その基底をなすものは、独占的高利潤についての消し難い情熱である限り、財務データの集計的表示である財務諸表は、独占資本の属性として機能しているといえるであろう。

(註) 固定資産の減価償却が過大であるとか、過少であるとかいう場合、その基準となるものは一体何であろうか。理論的にいえば、減価償却は、個別企業の支配する固定資産の物理的減価、その経済的減価の実態を把握し、固定資本の実際の価値減耗の計算を反映させばよいわけである。しかし具体的にその一般的基準となるものを選定することは極めて困難である。国民経済的視点において、第一に挙げられる基準は、一国民経済における一般的・平均的償却率である。それは社会的・平均的に算出される。

年 度	償却率
1949	6.41%
1950	6.64
1951	7.03
1952	7.41
1953	7.93

(奥村茂次氏稿 戦後アメリカ大循環  
カにおける固定資本投資の背景  
学経済研究所編 戦後大循環  
環と設備投資 p. 243.)

年 度	償却率	
1958	10.73%	
	II	10.99
1959	I	10.74
	II	11.05
	III	10.53
	IV	10.93
1960	I	10.91
	II	10.83
	III	10.76

(三菱経済研究所 本邦事業成績分析 昭和35年上期 p.44.)

Statistical Abstract によりアメリカ全法人の減価償却率を土地を含む固定資産についてみると前頁のごとく年度により相違する。

これを Quarterly Financial Report for Manufacturing Corporations により、アメリカ製造工業について求めると前頁下段のごとくである。

いま前述の独占体について償却前固定資産に対する償却率を一九五九年度について行うと次のごとくである。  
Ford Motor の一九六〇年までの過去五ヶ年間の平均償却率を計算すると工具償却を含めた場合は一六%、工具償却を

年度	設備前 償却価格	減価償却費 (工具償却を含む)	減価償却費 (工具償却を含めず) 廃棄損失を含む
	百万ドル	百万ドル	百万ドル
1956	1,754	311	183
1957	2,335	436	227
1958	2,623	448	232
1959	2,598	427	239
1960	2,574	348	204
計	11,884	1,970	1,085

償却率 (1959年)	12.7%
General Motors	8.8
Standard Oil (N. J.)	9.2
Ford Motor	7.5
U. S. Steel	6.6
Du Pont	

除外し、減価償却費と廃棄損を含めた場合九、一%となる。

ところが、償却前設備価格そのものが実は過大償却を行った後のものであるし、償却率そのものが、特定年度に巨額の設備投資を行ったときに大きな影響を受けるため、それは単なる補助的指標とはなるにしても償却基準として適正なものとはなり難い。

一般的償却率の代りに各産業別の平均償却率を基準としてみても同じ困難を伴う。例えばアメリカの自動車工業の平均償却率は次頁のごとくである。

General Motors や Ford Motor を含めたのにもかかわらずこのような平均償却の高さは、恐らく工具償却等をも含めたものと思われるが、それにしても General Motors や Ford Motor には戦時特別償却を初め過大償却がなされ、固定資産の低価表示が行われているため簿価に対する償却率はむしろ過少にさえ表明される結果となっている。

減価償却費適正度判定上の基準の第二は、売上高と減価償却費の比率すなわち

戦時設備投資と減価償却  
(単位百万ドル)  
(Bethlehem Steel Coporation)

年 度	設備新投資 (改良費支出を含む)	減価償却費 (ディプリシ- ョンを含む)
1941	42.2	43.0
1942	31.8	38.8
1943	48.3	55.3
1944	9.7	54.2
1945	31.2	75.4
計	163.2	266.7

(Bethlehem Steel Corporation, Annual Report 1957, p. 16.)

年 度	償却率
1953	23.24%
1954	19.07
1955	22.62
1956	19.16

減価償却効率を求める場合であり、またその第三は、総費用に占める減価償却費を求めこれを減価償却費用比率としてその判定基準とする場合である。しかし、これらの方法により算定された率が、固定資本の実際の価値減耗を反映しているという客観的証拠は何もないのである。

したがって、便宜上加速償却を行った会社は、独占的巨大大企業であるという統計に依拠し、過大償却を独占体が行っているとは断定して差支えないと思われる。また第二に、設備等の取得原価と減価償却引当金累計との関係比率を求めることによって、これを当該産業界の平均償却比率と対比することによって、過大もしくは過少償却の判定指標とすることができる。第三の指標は一般に認められた会計処理の結果、なお稼働している償却済設備が存在していることが明確である場合これをもって、かつて過大償却を行った結果であるとみることがいえるであらう。

次に示す General Motors の財務報告 (Financial Review) は、過去において過大償却が行われ現在においても増加償却が税制上認容され実施されていることを示す一つの論拠である。

「一九六〇年度においては一九五四年以前に取得した或る種の機械・設備は、認められた会計原則を継続的に適用したため完全に償却済となっており、減価償却はこれら資産に対して行われなかった。」「会社は一九五三年一月三十一日以降に取得した生産活動に直接関係する特定の機械・設備については、一九六〇年一月一日現在、なお有効な減価償却率を増加した。」(General Motors, Annual Report 1960, p. 27.)

また Bethlehem Steel では、第二次大戦中(一九四一—一九四五年)約一、六億ドルの設備投資を行ったが、その資金は二、六億ドルを超える減価償却引当金であった。すなわち戦時期間においては六〇カ月特別償却制度が認容されていたため改良支出を含む設備新投資を上廻る減価償却を可能にしたのである。同社の一九四八年より一九五七年に至る一〇年間の減



償却引当金の累計は約六、八億ドルであり、それは同期中に行われた設備投資合計約一一、八億ドルに対して六〇%にすぎないことからみて、(戦時)特別償却の適用が実質上過大償却の認容であったことが判然とする。General Electric は正常減価償却費(normal depreciation)とU.S.カ年償却費(amortization)とを区別して附属表を作成してゐるが、一九六〇年度末における軍需施設の取得原価一億六、三四〇万ドルの約六二%がすでに償却済みである。

- (1) 三菱経済研究所 本邦事業成績分析 昭和三五年上期 四四頁。
- (2) Ford Motor, Annual Report, 1960 p. 30.
- (3) Du Pont de Nemours, Annual Report, 1960 p. 37.
- (4) U.S. Steel, Annual Report, 1960 p. 36.
- (5) General Electric, Annual Report, 1960 p. 28.
- (6) Journal of Accountancy, July 1960 p. 12.
- (7) 中村万次著 減価償却政策 一八七頁。

#### 四、財務安定性

アメリカ独占体は、その財務流動性が極めて高く、財務安定性が強いことが特長である。

##### (1) 流動比率

前述の独占体の流動比率、当座比率を求めると次のごとくである。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\% = \text{流動比率}$$

$$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100\% = \text{当座比率}$$

すなわち独占五社平均流動比率は二四八%、当座比率は一七七%であり、これは一九六〇年度におけるアメリカ製造工業の流動比率二五〇%にほぼ等しく、当座比率一二五%に比してやや高い。<sup>(1)</sup>

年度	流動比率	当座比率
1959	206%	149%
1960	322	178
1960	177	85
1960	214	115
1960	480	362
5社平均	248%	177%

Standard Oil (N. J.)  
 General Motors  
 U. S. Steel  
 Ford Motor  
 Du Pont  
 5社平均

いることは、流動負債のほぼ一・五倍に相当する運転資本が企業の自由資金として機能していることを示す。

独占体五社の流動資産合計は約一〇八億ドル、流動負債合計は、約四三億ドルであるから、その運転資本は実に六四億ドルの巨額に達する。使用総資本二九〇億ドルに対する運転資本比率は二二・二五%であり、それはわが国の上場製造会社四〇九社（一九六〇年上期）の運転資本比率五・三〇%に対し実に四倍に余る（表3参照）。このような運転資本

アメリカ独占体の財務構造（中村）

わが国の上場製造会社四〇六社の一九六〇年下期における流動比率は、一一〇%、当座比率は六五%であり、同期における製造業（法人）の流動比率は一一六%、当座比率は六三%である<sup>(3)</sup>。同期におけるわが国の八幡製鉄、日立製作、トヨタ自動車、住友化学等の独占資本においてもほぼこれに等しい流動比率を示していることをみれば、アメリカ独占体の財務構造上における流動性の高さ、その財務安定性の強さを知らることができであろう。

なお、ここで掲記された流動負債とは、巨額の未払税金、未払配当金等、本質的に利益剰余金の処分未済のものを包含するものであるから、その内容の質的整理を行うと、独占体の財務流動性はさらに安定した比率を示すこととなる。

## (2) 運転資本

独占体の平均流動比率が、前述のごとく二四八%を示して

流動比率	昭和35年下期	
	当座比率	流動比率
127%	48%	
120	68	
115	100	
98	57	

八幡製鉄  
 日立製作  
 トヨタ自動車  
 住友化学

本比率の高さは、アメリカ独占体の資金力の潤沢性を示すものに他ならない。

(3) 固定比率

自己資本構成率が高く、資金力の極めて潤沢なアメリカ独占体においては、固定資産への投資源泉の全部が自己資本によって賄われていることを意味する。したがってアメリカ独占体の財務構造上のいま一つの特長は、自己資本に対する固定資産の割合、すなわち固定比率が比較的低いことにある。

$$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{自己資本合計}} \times 100\% = \text{固定比率}$$

一九六〇年（ただし Standard Oil は一九五九年）度における独占五社の固定比率は、次のごとくである。その平均固定比率は八五%である。これに減価償却費の過大計上、固定資産簿価の過少表示、自己資本の過少表示を考慮に入れると、この固定比率はさらに低いものとなることが推定される。

	98.4%	一九六〇年度におけるアメリカ製造工業の固定比率は、約七一%であり、わが国上場製造業四〇六社の一九六〇年下期における固定比率は、一四八・三%である。また八幡製鉄のそれは、一八一%、日立製作一二三%、住友化学一九二%、トヨタ自動車一〇二%である。これによって、わが国の産業資本の多くが、その設備資金の源泉を自己資本によって賄うことが困難であるのに反して、アメリカ独占体は、自己資本の八五%をもって、設備投資を行っているだけではなく、残余をもって運転資本として機能せしめ、長期安定的な資金調達を行っていることを示している。次頁は、General Motors の資本収支勘定と、営業収支勘定を
Standard Oil (N. J.)	64.4	
General Motors	94.8	
U. S. Steel	88.9	
Ford Motor	75.5	
Du Pont		

General Motors (単位100万ドル)

資本収支勘定			
固定資産	3,780	固定負債	766
運転資本	2,800	資本	5,814
営業収支勘定			
流動資産	4,057	運転資本	2,800
		流動負債	1,257

### 五、財務構造と収益性

アメリカ独占体の財務構造上、資金の源泉、運用上の特長は、自己金融力が強大で、設備投資の源泉が、長期安定的な自己資金によって行なわれていることにある。

#### (1) 自己資金の運用形態

「表4」によって明らかたように、アメリカ全法人企業の一九五七年以降一九六〇年上期までの三年半に使用された資金は、計一、四七〇億ドルであり、うち留保利益と減価償却によって調達された自己資金は、それぞれ

示したもので、資本的収入が主として自己資本によって賄われ、残余が運転資本として、営業的収入の大きな源泉となっていることを示したものである。  
アメリカ独占体にみる財務構造上の強度の安定性は、いうまでも甚大な独占的高利潤を源泉とするものであり、アメリカ独占体の財務構造を分析するに当っては、その収益性の検討を無視することはできないことが明らかである。次にこの点について若干の分析を加えよう。

- (1) 三菱経済研究所 本邦事業成績分析 昭和三五年上期 四四頁。
- (2) 三菱経済研究所 前掲書 昭和三五年下期 五一頁。
- (3) 大蔵省編 財政金融統計月報(法人企業特集) 一二〇 四四頁。

(表4) アメリカにおける法人企業の資金の源泉と  
その運用 (単位10億ドル)

	1957	1958	1959	1960 (上)
資金源泉合計：	42.5	30.7	53.1	20.7
内部資金合計：	28.0	26.3	30.6	15.3
留保利益	8.9	6.1	9.1	4.0
減価償却	19.1	20.2	21.5	11.3
長期外部資金合計：	12.0	10.9	9.7	4.5
株式	3.5	3.6	3.7	1.6
社債	7.1	5.9	4.3	2.0
その他負債	1.4	1.4	1.7	0.9
短期資金合計：	2.6	-6.4	12.7	0.9
銀行借入金	0.3	-2.4	2.1	2.5
支払勘定	2.4	-1.5	6.3	-0.9
連邦所得税債務	-2.2	-2.4	2.4	-2.4
その他	2.1	-0.1	1.9	1.7
資金運用合計：	40.2	30.3	51.6	18.7
物的資産増加合計：	34.8	23.1	33.0	18.6
工場・設備	32.7	26.4	27.7	14.6
棚卸資産(簿価)	2.1	-3.3	5.3	4.0
金融的資産増加合計：	5.5	7.2	18.6	0.2
受取勘定	4.5	2.8	10.6	2.9
現金・政府証券	-0.3	3.5	3.8	-4.5
その他	1.3	0.9	4.2	1.8
誤差(運用一源泉)	-2.3	-0.5	-1.5	-2.0

(Survey of Current Business, Oct., 1960 p. 17.)

六四(六五六)

二八一億ドル、七二一億ドル計一、〇〇二億ドルであり、それは企業資金源泉の約七〇%に相当する。同期における工場・設備投資は計一、〇一四億ドルであるから、全法人企業の設備投資額に対する自己資金の比率はほぼ一〇〇%に近い。したがって統計的には、設備投資は、ほぼ留保利益と減価償却引当金によって

賄われていることを示している。<sup>(1)</sup>

いま Standard Oil (N.J.) の運転資金の源泉と、その運用を一九五〇年以降一九五九年までの一〇年についてみると「表5」のごとくである。すなわち Standard Oil においては、一九五九年までの過去一〇年間の設備投資合計は約六八億ドルであるが、その資金源泉となったものは税引後純利益と減価償却費との合計である「現

(表6) (U. S. Steel Corporation)

資金の源泉と運用を示す計算書 (1960年度)

(単位100万ドル)

〈運転資本の源泉〉	
純利益	\$304.1
減価償却費加算	208.4
設備売却収入	8.3
普通株増資手取金	3.0
その他	0.5
合計	524.3
〈運転資本の運用〉	
工場・設備投資	\$492.4
差引—前年度積立資金の使用分	195.0
	297.4
その他の前払費用への支出	14.3
長期負債の償還	32.8
配当引当金	187.2
合計	531.7
運転資本の減少	7.4

(U. S. Steel Corporation, Annual Report, 1960 p. 30.)

金所得」(cash earnings)の約一〇三億ドルから株主への現金配当約三七億ドルを控除した約六六億ドルの自己資金であることが判明する。

Du Pont は、一九六〇年度に設備純投資二億一、〇〇〇万ドルを行ったが、それは留保利益約三億二、〇〇〇万ドルと減価償却引当金約一億五、五〇〇万ドルによって賄われ、残余が運転資本として機能している。

U. S. Steel では一九六〇年において約四億九、二四〇万ドルの設備投資を行ったが、その資金の源泉となったものは、主として留保利益(一億一、七〇〇万ドル)と減価償却引当金(二億八〇〇万ドル)および前年度までに拘束された運転資金(一億九、五〇〇万ドル)であった。(「表6」参照)

アメリカの独占体は、強力な自己資金をも

(表7)

(Ford Motor Company)

資金の源泉と運用を示す計算書 (単位100万ドル)

〈運転資本の源泉〉	1960年	1959年
純利益	\$ 427.9	\$ 451.4
差引 支払配当金	164.6	153.5
留保利益	263.3	297.9
非現金費用：		
減価償却費	164.0	172.9
特殊工具の償却	143.6	188.3
その他	(4.1)	24.4
増 資	1.6	4.0
源泉合計	568.4	687.5
〈運転資本の運用〉		
設備投資	287.1	224.1
カナダ・フォード社への投資	0.3	148.5
イギリス・フォード社への投資基金の設定	370.9	—
非連結会社及び外国代理店への投資	91.2	59.3
その他の投資及び長期債権の増加	0.4	(3.6)
長期支払手形の流動負債への振替分	10.0	0.5
運用合計	759.9	428.8
運転資本の増加(減少)	(191.5)	258.7

(Annual Report, 1960 p. 24.)

かつてオートメイションと技術革新下での設備投資に充てるとともに、その剰余をもつて、運転資本として当座資本に充てさらに海外への投資資金の源泉として、自国民だけでなく他国民から独占的高利潤をかき集る手段としてゐる。例えば Ford Motor は、一九五九年度末において約六・八億ドルの自己資金を増加したが、うち設備投資には約二・二億ドル充てただけで、カナダ、フォード社 (Ford Motor Company of Canada Limited) へ一億四、八五〇万ドル、自国及び外国代理店への投資に五、九三〇万ドルが充てられており、一九六〇年度には、前年度繰越運転資本約二・五八億ドルと併せ約二・八億ドルの設備投資に対し、イギ

リス、フォード社 (Ford Motor Company Limited (England)) の投資として三億七、〇〇〇万ドル、自国及び外国代理店への投資に九、一二〇万ドルを充てている。(「表7」参照)

## (2) 自己資金の源泉形態

アメリカ独占体の自己資金の源泉形態は、主として留保利益、減価償却引当金及びその他の非資金費用である。

### 一、留保利益

アメリカ独占体の巨大な設備投資を可能にした自己資金源泉の第一は、独占的高利潤の一部をもって税及び配当に充て、残余をもって企業資本として再投資したためである。留保利益と呼ばれるものがそれである。アメリカ独占体の収益力構造の質的分析は、暫らくこれを措き、以下留保利益の量的分析を加えよう。

アメリカ法人企業の留保利益は「表4」によって明らかのように一九五七年以降一九六〇年上期までに計二八一億ドルであり、それは同期中における内部資金合計一、〇〇二億ドルのほぼ二八・四%に相当する。残余の七一・六%が減価償却引当金及びその他の非資金費用であるから、留保利益と非資金費用との比はほぼ1:2.6となる。

前述の独占体五社の最近三年間の留保利益額の推移を示すと次の通りであり、年度により増減が甚だしく(一九五八年は一般に不況の年といわれている)、独占体により、年を追うて必ずしも増大の傾向を示すものではない。

留保利益が内部資金中に占める比率は、年度によって相違する。例えば Standard Oil (N. J.) では、留保利益が内部資金に占める比率は一九五七年度四五%、一九五八年度一七%、一九五九年度二二%であり、一九五七



(表5) Standard Oil Company (New Jersey) 運転資本の増減比較表 (単位百万ドル)

	1959	1958	1957	1956	1955	1954	1953	1952	1951	1950
総収益	\$8,714	\$8,261	\$8,509	\$7,789	\$6,866	\$6,236	\$6,041	\$5,749	\$5,119	\$4,176
(石油製品についての消費者および国内消費税を含む) .....										
差引、諸費用	4,060	3,893	3,928	3,485	2,994	2,786	2,686	2,601	2,292	1,853
石油、製品、原料、用役等 .....										
政府に対する諸税およびその他の支払	2,518	2,355	2,300	2,171	1,948	1,719	1,557	1,561	1,332	1,054
賃金、給料および従業員福利費 .....	945	916	953	861	797	760	743	713	643	576
現金所得(cash earnings) .....	1,191	1,097	1,328	1,272	1,127	971	955	874	852	693
その他の資金源泉										
株式の売却 .....			281							
固定資産の売却収入 .....	36	31	28	26	34	31	34	21	25	39
長期負債の払加(純) .....	92	57	58	27	61	(35)	29	35	4	(28)
その他(純) .....	33	4	32	25	(30)	31	(41)	11	12	24
利用できる資金合計 .....	1,352	1,189	1,727	1,350	1,192	998	977	941	893	728
資金の運用										
設備への追加投資※1 .....	729	859	1,131	888	690	600	587	565	443	352
株主への現金配当 .....	481	465	442	412	343	280	272	257	250	151
関係会社の少数持株への現金配当 .....	25	38	44	42	39	42	45	46	42	34
運用された資金合計 .....	1,235	1,362	1,617	1,342	1,072	922	904	868	735	537
運転資本の増加(減少) ※2 .....	\$ 117 \$(173)	\$ 110	\$ 110	\$ 8	\$ 120	\$ 76	\$ 73	\$ 73	\$ 158	\$ 191

※1. 1959年度の設備投資額は、過去3年を通じて減少を示しているが、実質的には其のある投資を行ったという。  
 ※2. 現金資金増加の源泉として、1959年度には、関係会社からの借入れがあるが、特に1959年には運転資本の増加が著しい。(1959 Annual Report of Standard Oil Company (New Jersey) p. 12.)

独占体の留保利益  
(1957年—1959年)(単位百万ドル)

	1957年度	1958年度	1959年度
General Motors	\$275	\$61	\$298
Standard Oil (N.J.)	364	97	149
Ford Motor	163	6	297
Du Pont	90	57	88
U. S. Steel	233	115	68
計	\$1,125	\$336	\$900

一九五九年に至る三年間の内部資金源泉の三〇%までが税及び配当支払後の留保利益によるものである(「表5」参照)。同期間における設備への追加投資は二七億一、九〇〇万ドルであるから、そのうち約六億一、〇〇〇万ドルが留保利益を源泉とするもので、それは追加投資額の約二二%に達する。

General Motors における内部資金中に占める留保利益率は一九五七—一九五九年の三年間平均約三三%であり、一九六〇年に至る四年間平均では約三八%となる。

U. S. Steel においては、内部資金中留保利益の占める比率は、一九五七—一九五九年の三年間平均約三八%であり、一九六〇年に至る四年間平均もほぼ同じ比率となる。一九五七—一九五九年の三年間の設備投資は一三億二、九〇〇万ドル、一九六〇年に至る四年間の設備投資は一八億二、一〇〇万ドルである。資

金源泉としての留保利益が設備投資に対する比率は前述の三年間について三一%、四年間について二九%である(「表8」参照)。(6)

Du Pont では、内部資金中留保利益の占める比率は、一九五七—一九五九年の三年間平均約三二%、一九六〇年に至る四年間平均約三三%である。

Ford Motor では、一九五九年度における留保利益は、二億九、七〇〇万ドルであり、それは同年度における自己資金増加額約六億五、七〇〇万ドルの約四五%に達する。なお一九六〇年度における同上比率は約四六%で

ある（「表7」参照）。

以上の考察によつて、ここ数年アメリカ独占体の留保利益は、自己資金源泉のほぼ1/3を占めていることが判明した。これはアメリカにおける法人企業と同じ条件での当該比率二八・四%よりやや高いものとなっている。

すま General Motors 及び Ford Motor の一九六〇年までの一〇年間についての売上高、税引純利益と留保利益の推移を示すと「表9」の通りである。これによつて明らかのように、留保利益の、自己資金源泉として占める地位の高さは、要するにアメリカ独占体の高

（単位百万ドル）

留保利益の推移  
Motors)

1955	1956	1957	1958	1959	1960
12,443.2	10,796.4	10,989.8	9,521.9	11,233.0	12,735.9
1,189.4	847.3	843.5	633.6	873.1	959.0
584.3	281.6	275.2	61.7	298.3	381.9
Motor)					
5,594.0	4,647.0	5,771.3	4,130.3	5,356.9	5,237.9
454.2	248.2	294.0	116.2	451.4	427.9
279.5	118.6	163.3	6.8	297.9	263.3

（Annual Report より作成）

	売上利益率	自己資本利益率
General Motors	7.5%	16.5%
Standard Oil (N. J.)	8.6	10.1
Ford Motor	8.2	14.9
U. S. Steel	8.2	9.2
Du Pont	17.8	13.8

る地位の高さは、要するにアメリカ独占体の高収益を基礎とするものに他ならない。いま一九六〇年度における前述の独占体の売上利益率を「表1」によってみると上のごとくであり、これをアメリカ製造業の一九六〇年第三・四半期までの年間平均四・六%に比較すると、その利益率はほぼ二倍にさえ達するほどのものである。<sup>②</sup>

一九六〇年度の自己資本利益率は上表の通り五社平均一二・九%である。これはアメリカ製造業の同年第三・四半期までの平均率九・四%のほぼ一、三七倍である。ここで示したアメリカ製造業には独占の大企業をも含んでいるから、

売上高・純利益・  
(General)

	1951	1952	1953	1954
売上高	\$7,465.5	7,549.1	10,027.9	9,823.5
(税引)純利益	\$ 506.1	558.7	598.1	805.9
留保利益	\$ 143.0	196.7	236.4	356.5
				(Ford)
売上高	\$2,741.8	2,640.2	4,211.3	4,062.3
(税引)純利益	\$ 136.4	124.8	179.1	242.6
留保利益	\$ 101.9	90.3	127.3	152.8

(表 9)

五七年以降一九六〇年上期までの三年半期の設備投資合計一、〇一四億ドルのうち、約七二%までが減価償却引当金を源泉とする資金によって行われたことを示す。

いまこれを前述の独占体について個別に考察しよう。

Standard Oil (N. J.) のこの数年の年間減価償却費 (depreciation, depletion, amortization 及び retirement を含む) は、次掲のごとく、毎年ほぼ一定額の中で増大している。減価償却引当金が同年度中における内

これらを除外した全法人との格差は、ここで示した比率よりさらに甚だしいことは明らかである。

二、減価償却引当金

自己資金源泉の第二の要因は、減価償却引当金の追加設定である。減価償却引当金は、アメリカ独占体の設備追加投資の拡大と、一九五四年歳入法の改正に伴う税制改革によって、漸次増大を辿り、今日では設備投資のための自己資金源泉の第一位を占めているだけでなく、在庫投資等を含めた企業資金源泉の第一位をも占めている。

「表 4」によると、アメリカ法人企業の減価償却費は、一九五七年以降一九六〇年上期までの三年半期計七二億ドルに達する。それは三年半期平均内部資金のほぼ七一・六%である。これを企業資金源泉合計に対する比率をみると約五〇%となる。換言すると一九

がし率  
費と比  
却金め  
却資る  
価部占  
減内て  
(単位  
百万  
ドル)

部資金に対して占める比率は、留保利益の不均衡な増減を反映して一九五八年においては八三%の高率に達しているが、一九五九年までの三年間平均では七〇%、六年間平均では六〇%となる。

Standard Oil (N. J.) は、一九五五年以降一九五九年までの五年間に約四三億ドルの設備新投資を行った。(この新規設備投資は、各年度によって差等があるが、一九五七年度の投資は特に巨額で、年間一億ドルを超えるものとなった。) この五年間における減価償却費の合計は約二億ドルであるから、新規投資のほぼ五〇%が減価償却に基づくものであるといえる。なお Stan-

dard Oil (N. J.) の減価償却率は、一九五五—一九五九年の五年間の償却前設備簿価の平均に対し約九・八%であり、これは、一九六〇年期首に繰越された設備総投資額(帳簿残高)約六〇億ドルが、今後一〇年余りで更新されて仕舞い、その更新資金の半分までが、減価償却引当金の再投資によってもたらされることを意味する。(「表5」参照)

General Motors では、一九六〇年度における内部資金は七億六、九〇〇万ドルであり、うち年間減価償却費は三億八、八〇〇万ドルであるから内部資金源泉の五〇%が、減価償却によるものである。しかし、これは一九六〇年度の減価償却費が一九五六年以降最少であったためで、これを一九五七—一九五九年の三年間平均についてみるとその内部資金の構成比率は六七%となり、一九六〇年までの四年間についてみると六二%となる。

U. S. Steel では、内部資金中減価償却引当金の占める比率は、一九五七—一九五九年三年間平均約六二%で

General Motors 内部資金の構成（単位100万ドル）

年 度	減価償却費	留保利益	内部資金合計
1956	347	281	628
1957	414	275	689
1958	420	61	481
1959	413	298	711
1960	388	381	769
計	<u>1,982</u>	<u>1,296</u>	<u>3,278</u>

（表 8） U. S. Steel の設備投資と内部資金の推移（単位100万ドル）

年 度	純 利 益 (税引)	配 当 金		留保利益	減価償却費 (涸渫を含む)	設備投資
		優先株	普通株			
1941	116.2	25.2	34.8	56.2	98.6	111.0
1942	71.2	25.2	34.8	11.2	128.2	117.5
1943	62.6	25.2	34.8	2.6	134.0	89.0
1944	60.8	25.2	34.8	.8	139.0	46.9
1945	58.0	25.2	34.8	-2.0	123.4	36.9
1946	88.6	25.2	34.8	28.6	68.7	201.0
1947	127.1	25.2	35.7	56.2	114.0	206.6
1948	129.6	25.2	52.2	52.2	146.0	275.2
1949	165.9	25.2	56.1	84.6	119.7	179.1
1950	215.5	25.2	92.7	97.6	143.9	179.3
10ヶ年計	(1,095.5)			(388.0)	(1,215.5)	(1,442.5)
1951	184.3	25.2	78.3	80.8	162.1	352.4
1952	143.6	25.2	78.3	40.1	176.9	469.2
1953	222.1	25.2	78.3	118.6	236.6	361.4
1954	195.4	25.2	85.5	84.7	261.8	227.4
1955	370.1	25.2	122.9	222.0	285.2	239.8
1956	348.1	25.2	144.9	178.0	277.6	311.8
1957	419.4	25.2	161.3	232.9	276.0	514.9
1958	301.5	25.2	161.4	114.9	204.9	448.1
1959	254.5	25.2	161.8	67.5	189.9	366.1
1960	304.2	25.2	162.0	117.0	208.4	492.4
10ヶ年計	(2,743.2)			(1,256.5)	(2,279.4)	(3,783.5)
20ヶ年計	<u>3,838.7</u>			<u>1,644.5</u>	<u>3,494.9</u>	<u>6,226.0</u>

(U. S. Steel, Annual Report, 1960 p. 37.)

あり、一九六〇年までの四期間平均においてもほぼ六二%となる。前述のごとく一九六〇年までの過去四期間の設備投資額合計は一八億二、一〇〇万ドルであり、うち減価償却引当金をもって投資された資金は、八億七、九〇〇万ドルであり、それは設備投資額の四三%に相当する。

なお U. S. Steel の過去二〇年間（自一九四一至一九六〇年）の財務集計表によって、同社の設備投資・純利益・留保利益及び減価償却費の関係を示すと次のごとくである（「表 8」参照）。

すなわち、一九四一—一九六〇年の二〇年間の設備投資合計約五二億ドルは、減価償却引当金約三五億ドル、留保利益約一六億ドル計約五一億ドルの内部資金によって賄われたことが判明する。すなわち一九六〇年までの二〇年間の長期的考察において、設備投資の九九%までが、留保利益と減価償却引当金を資金源泉としていたことになる。この場合設備新投資に対する減価償却引当金の比率が、一九四一—一九五〇年の一〇年を一期とした比率

1957	1958	1959	1960
328.7	89.0	75.0	128.0
50.2	45.4	66.2	40.4
177.1	187.3	172.9	164.0
218.9	148.0	154.8	160.5
208.8	215.9	188.3	143.6

比率八四%から、一九五一—一九六〇年の一〇年を一期とした比率六〇%へ低下していることが判明する。減価償却構成率のこのような低下傾向は、鉄鋼独占利潤の増大を反映する留保利益構成率の上昇を示すものであるが、このこと自体が減価償却による自己金融なし設備更新に対する障碍要因となるとして、U. S. Steel の減価償却税制改正の長期にわたる国家機関への要請となって現われてきているのである。なお U. S. Steel の一九六〇年度末の償却前設備の簿価は、二九億八、七〇〇万ドルであり、これを過去一〇年の平

(表10) Ford Motor の設備投資と減価償却の推移

(単位100万ドル)

	1951	1952	1953	1954	1955	1956
拡張、近代化及び設備更新のための資本的支出 (ただし特殊工具を除く)	\$217.6	176.8	151.5	279.9	214.0	486.9
財産・工場及び設備(特殊工具を除く)の廃棄	\$ 43.1	32.6	30.5	58.2	30.2	49.8
減価償却費	\$ 45.8	54.9	74.0	90.2	116.0	133.5
特殊工具への支出	\$109.0	38.1	55.6	137.1	93.0	273.5
特殊工具の償却	\$ 19.1	65.9	57.7	71.0	122.9	128.2

(Ford Motor Company, Annual Report, 1960 p. 40.)

均償却額二億二、八〇〇万ドルで算出すると、既存設備償却のため  
に今後一五、五年を要することになる。<sup>(註)</sup>

Ford Motor の一九六〇年までの過去一〇年間に至る減価償却費  
と設備投資との関係は「表10」に示すごとくである。また減価償却  
費の内部資金中に占める構成率は、「表9」と併せ検討することが  
できる。一九五七—一九六〇年に至る四期間平均についてみると、  
内部資金中減価償却引当金の占める比率は七一%である。Du Pont  
では、それが六七%である。

以上の考察によって、ここ数年アメリカ独占体の自己資金源泉の  
ほぼ2/3までが、減価償却等非資金費用によるものであることが  
明らかとなった。

(註) ここでは二〇年という長期的考察を加え、これを機械的に一〇年一  
期として切断して分析したが、いままじ経済的断層的に分析すると、  
U. S. Steel の資本的支出が減価償却費プラス留保利益を上廻ったとき  
は次の二つの時期であった。すなわち一九五一—一九五四年の四期間と、  
一九五六年—一九五七年の二期間である。この理由として年度報  
告書は、前期においては、政府が特定施設について特別償却 (acceler-  
ated amortization) を是認し、課税所得計算上の優遇処置をとったた  
めであるといひ、後期においては、一九五六年及び一九五七年度の利益



の合計が、「それ以前のどの年度の利益よりも大であった」とのべている（「表8」参照）。U. S. Steelが前述のごとく外部資金（社債）にその資本的支出の源泉の援助をうけたのは実にこの期においてであった。

U. S. Steelの一九六〇年度年次報告書は、現在の法人所得税は「不公正でありかつ企業成長を阻害するものとなっている」とのべ、特に所得税は稼得に対して課税しているだけでなく、所得の所有主への移転（配当金課税）に対しても課税している点で二重課税となつていてと攻撃し、インフレーションに関連して減価償却税制の改訂を強く主張している。すなわちU. S. Steelの一九四六—一九六〇年までの戦後期における減価償却費合計は二八億七、二〇〇万ドルで、うち課税所得上控除できるものは二六億七、一〇〇万ドルである。これを貨幣価値の下落を考慮して購買力指数で換算すると、減価償却控除は四二億七、六〇〇万ドルとならねばならないから、差引き一六億五〇〇万ドルの償却不足が生じているというのである。このような償却不足が累積されてきたのは、戦前の所得税率の約三倍に達する五〇％を超える所得税率と、インフレーションにもかかわらず原価主義に拠る減価償却税制が実施されているのによるものであるから、速かにこれを時価基準の償却税制に改訂しなければならぬという。いうまでもなく、このような主張は、減価償却費の拡大をもって、設備投資資金の強力な源泉として意識していることを示すものである。

### 三、その他の非資金費用

有形固定資産の減価償却費と同様、非資金費用として自己資金源泉の第三の要因となるものは、固定資産の処分収入、廃棄、無形固定資産の償却、特定工具の償却、損失として計上引当られた各種引当金・準備金がある。

また石油会社にみられた減耗控除（depletion）は、depreciationと合算表示されているが、それは減価償却費ではなく、免税措置による利潤の先取り部分であり、本来留保利益に属するものである。

しかしここで指摘したその他の非資金費用の若干が、一部のアナリストの取扱いにおいて、利益剰余金すなわち自己資本の一部として考慮されているだけで、アナリストは多くの非資金費用や引当金・準備金或は基金等は負債として帰属せしめ、内部資金から排除していることは既述のごとくである。

ここで掲記したその他の非資金費用は、公表財務諸表では減価償却費とみなして総括的に表示しているため、詳細に分離することは困難であり（費用と利潤との混合表示——ここに独占体財務表の特質をみる）、またここでは、特にその必要もみないであろう。ただ depletion が石油独占体の財務構造上占める地位の重要性からみて、その本質を明らかにし、その分離表示の必要性を強調するにとどめておく。<sup>5)</sup>

(1) 奥村茂次氏稿 戦後アメリカにおける固定資本投資源泉について 大阪市立大学経済研究所編 戦後景気循環と設備投資 二二六頁参照。

(2) 三菱経済研究所 本邦事業成績分析 昭和三五年上期 三五、四二頁。

(3) U. S. Steel, Annual Report, 1960 p. 29.

(4) U. S. Steel Annual Report, 1960 p. 28.

(5) 石油独占体の depletion の本質については、中村萬次著 前掲書 第十二章 参照。

## 六、結 び

以上、アメリカ独占体の公表財務諸表の量的並びに質的分析を通じて、その財務構造上の特質を次のごとく析出した。

- 一、資本構成において、自己資本比率が極めて高いこと。
- 二、資産構成において、固定資産比率が実質的に高く、投資及び有価証券の地位を重視すべきこと。
- 三、企業財務の流動性が高く、財務安定性が強いこと。
- 四、資金源泉上の特長として、自己金融力が増大で、設備投資はほとんど自己資金といわれる留保利益と減価

償却引当金によって賄われていること。

アメリカ独占体の財務構造上のこれら諸特質を創出せしめたものは、アメリカ独占体が、特定生産物についての生産と販売の著しく大きな分野を一手に握っているため、競争を制限し、生産物に対して独占的に高い価格を決め、この高価格の商品を大衆に売りつけることによって、平均利潤を上廻る超過利潤、すなわち独占利潤を手に入れることができたからである。この意味において留保利益と減価償却引当金も、実は独占の高利潤の実現過程において、すなわち独占の高価格での生産物の売却を通じてえられたものであるから、それこそまさしく自己金融として表現される筋合いのものではなからう。それは Standard Oil (N. J.) & General Motors や或は Du Pont 等独占体の誇る資本主義世界市場の支配力からみても、自国民だけでなく、他の資本主義国や植民地や従属国の住民達からの巨額の売上高収入に基づくものであるから、これこそまさに外部金融であり、本質的に独占的高利潤の法則の作用を体现するものなのである。

最後に考察すべきものに年間四五〇億ドルを超えるといわれるアメリカ軍事財政支出が、企業財務構造に与える影響がある。Du Pont の Savannah River Atomic Energy plant とよばれる水爆工場の政府予算による建設のように、国家資金による軍需施設の建設とその工場経営は、独占体の掌るところである。かくて独占体の管理し支配する固定資本は実質的には莫大なものとなり、James S. Allen が「いうように、政府によって所有され、独占体によって経営される原子兵器産業は、cost plus contract であるから、これこそ最も危険度の渺ないポロ儲けの商売となるのである。また General Electric では、ポラリス・ミサイルやジェット・エンジン或は原子潜水艦等の軍需売上高は一九六〇年度において、約9億ドルに達し、それは総売上高の22%にも上るものである。

かくて独占体の財務上の危険はすべて大衆に転嫁され、独占体の財務構造はますます安定度を加えていく一方、国家資金への依存度の増大に比例して、矛盾を深めつつあるのである。

附記 本稿は昭和三六年度文部省科学研究費交付金による研究報告の一部である。

なお本稿は、一九六一年一月三日経済理論学会第五回大会における研究報告をまとめたものである。指定討論者岡部利良教授一般討論者奥村茂次氏及び馬場克三教授の質疑に関連して、若干の補足を加えた。